

Kansai Economic Insight Monthly

2026/1/27

Vol.153 January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	11
4.外需関連	12
5.中国景気モニター	16
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	22
主要月次統計	23
Release Calendar	25

要 旨

**景気は現況、先行きともに上方への局面変化を見込む：
懸念される日中関係悪化によるインバウンドへの悪影響**

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況は、上方への局面変化にある。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナス、3カ月後方移動平均は3カ月連続のマイナス。ただし、基調判断修正の基準を満たさず、前月の判断を据え置いた。
- ✓ 先行きは、上方への局面変化を示している。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差はプラス、7カ月後方移動平均は10カ月連続のマイナスから横ばいとなった。ただし、基調判断修正の基準を満たさず、前月の判断を踏襲した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働関連】** 11月の生産は生産用機械、鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイス等が上昇に寄与し、2カ月ぶりの増産となった。同月の失業率は2カ月ぶりの低下。一方、労働力人口と就業者数はともに減少したが、10-11月平均を7-9月平均と比較すると、両者ともに増加。10月の実質現金給与総額は3カ月連続の減少となった。
- ✓ **【内需関連】** 11月の大型小売店販売額は4カ月連続で前年を上回ったが、日中関係悪化の影響により小幅増加にとどまった。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比減少し、回復ペースには一服感がみられる。同月の建設工事出来高は8カ月連続で前年を下回ったが、12月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに上回った。
- ✓ **【景況感】** 12月の景気ウォッチャー現状判断DI、先行き判断DIはともに2カ月連続で低下した。物価高に加え、インバウンド需要の先行き不透明感もあり、景況感は弱含んでいる。
- ✓ **【外需関連】** 12月の輸出、輸入はともに増加したが、後者の伸びが前者の伸びを上回ったため黒字幅が縮小した。同月の関空への外国人入国者数は前年同月比で2022年2月以来初めてマイナスに転じた。中国人客の旅行自粛の影響だと考えられる。
- ✓ **【中国経済】** 12月の生産の回復ペースは加速、消費は減速した。固定資産投資は減少し、不動産市場も依然低迷している。雇用情勢も大きな改善がみられない。貿易は輸出・輸入ともに前年比増加した。10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.5%上昇したが、GDPデフレーターは11四半期連続のマイナスとなり、名実逆転が続いている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況、先行きともに上方への局面変化を見込む。**

11月と12月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は11月に2カ月ぶりの増産となったが、弱含みで推移している。**労働市場**は緩慢ながらも改善基調にある。11月の失業率は2カ月ぶりに改善し、有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下した。**小売**は11月に4カ月連続で前年を上回った。ただし日中関係悪化の影響によりインバウンド消費は小幅増加にとどまった。**景況感**について、12月の景気ウォッチャー現況判断DIは2カ月連続で悪化。高めの気温による季節商品の動きの鈍さに加え、インバウンド需要の減少が影響した。**貿易収支**をみれば、12月の輸出、輸入はともに増加したが、後者の伸びが前者の伸びを上回ったため黒字幅が縮小した。**中国経済**をみれば、10-12月期のGDPデフレーターは11四半期連続のマイナスとなり、依然デフレ圧力の強い状態が続いている。生産の回復ペースは加速したものの、消費は減速した。不動産市場は依然低迷しており、雇用情勢も大きな改善がみられておらず、景気の減速が表れている。

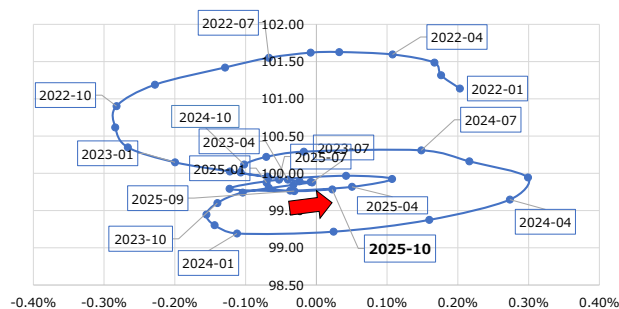
先行きについては、日中関係悪化によるインバウンド需要への影響が懸念される。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

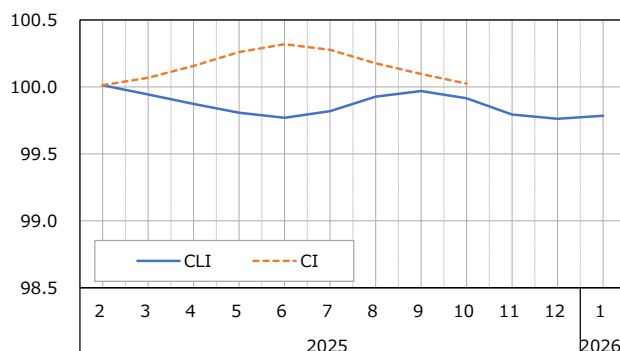
各項目	2025年												判断基準系列	上向き	下向き
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
生産	→	→	↓	↑	→	↑	↓	↓	↑	↓	↑	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↑	↓	↑	→	→	↓	→	↓	→	↓	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↑	→	→	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	→	↓	↑	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	→	↓	↓	→	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↓	↓	↓	→	→	→	↓	↑	↑	→	→	↓	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↓	→	↓	↓	↑	→	→	→	→	↑	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↓	↑	↓	→	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↑	→	→	→	→	↓	→	↓	→	↓	→	↓	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～25年10月)



図表Ⅱ 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年2月～26年1月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLI の指数は 2018 年 1 月～25 年 10 月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 11 月の生産は生産用機械、鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイス等が上昇に寄与し、2 カ月ぶりの増産となったが、弱含みで推移している。

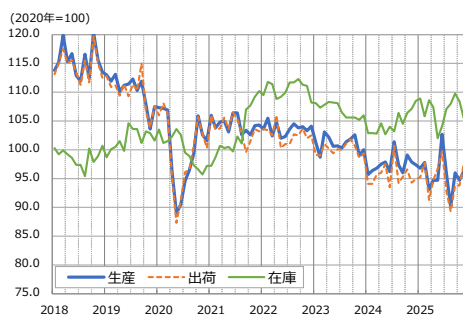
<関西>

関西 11 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)をみると(図表 1-1)、生産は 96.3 で前月比+1.7% 上昇し、2 カ月ぶりの増産となった(前月：同-1.4%)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると+1.6%上昇となった(7-9 月期：前期比-3.5%)。

業種別にみれば、生産用機械、鉄鋼・非鉄金属や電子部品・デバイス等 15 業種のうち 6 業種が増産した。一方、電気・情報通信機械、輸送機械、汎用・業務用機械等の 9 業種が減産となった(図表 1-2)。近畿経済産業局は 11 月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。

11 月の出荷は 97.5 で、前月比+3.9%と 2 カ月ぶりの上昇。一方、在庫は 105.5 で同-2.7%と 2 カ月連続で低下した(前月：出荷：同+0.0%、在庫：同-1.3%)。

図表 1-1 関西の鉱工業生産動向の推移(2018 年 1 月～25 年 11 月)



図表 1-2 関西業種別生産の動向(2025 年 11 月)

	業種	前月比：%
増産	生産用機械	52.4 3カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	3.5 5カ月ぶり
	電子部品・デバイス	3.0 2カ月ぶり
減産	電気・情報通信機械	-10.5 3カ月ぶり
	輸送機械	-6.6 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-5.0 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

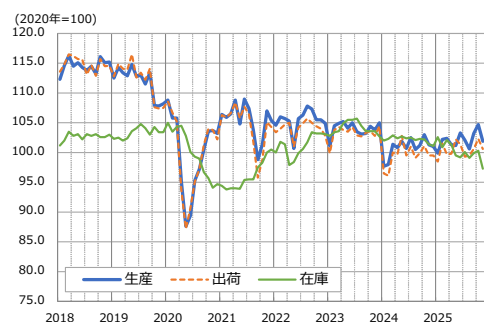
全国 11 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)をみると、生産は 101.9 であった(図表 1-3)。前月比-2.7% 低下し、3 カ月ぶりの減産となった(前月：同+1.5%)。10-11 月平均は 7-9 月平均比+1.3%上昇した(7-9 月期：前期比+0.0%)。

業種別にみれば、16 業種のうち、電機・情報通信機械、自動車、金属製品等の 13 業種が減産した一方、生産用機械、輸送機械(除、自動車)や化学(除、無機・有機化学)の 3 業種が増産した(図表 1-4)。経済産業省は 11 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いている。

11 月の出荷は 100.6、前月比-1.7%と 2 カ月ぶりに低下。また、在庫は 97.3、同-3.0%と 3 カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同+1.7%、在庫：同+0.4%)。

製造工業生産予測調査によると、12 月は前月比+1.3%、2026 年 1 月は同+8.0%といずれも増産が予測されている。業種別では輸送機械や電気・情報通信機械を中心に増産が見込まれる。ただし、これまでの生産実績との間で生じるズレを考慮した補正値をみれば、12 月は同-0.6%と減産となる。

図表 1-3 全国の鉱工業指数の推移(2018 年 1 月～25 年 11 月)



図表 1-4 全国業種別生産の動向(2025 年 11 月)

	業種	前月比：%
増産	生産用機械	5.1 3カ月連続
	輸送機械(除、自動車)	4.2 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	0.2 2カ月ぶり
減産	電気・情報通信機械	-10.1 3カ月ぶり
	自動車	-6.7 4カ月ぶり
	金属製品	-6.5 3カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西 11 月の完全失業率は 2 カ月ぶりに低下。一方、労働力人口と就業者数は前月からともに減少したものの、10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、両者はともに増加。労働市場は緩慢ながらも改善基調にある。

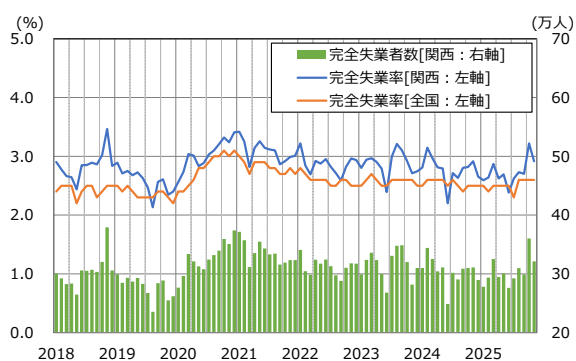
<関西>

関西 11 月の完全失業率は 2.9%、前月差-0.3%ポイントと、2 カ月ぶりに低下した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 32 万人で前月差-4 万人と、2 カ月ぶりに減少した。同月の労働力人口は 1,122 万人で同-5 万人、就業者数は 1,090 万人で同-1 万人とそれぞれ 2 カ月ぶりの減少。一方、非労働力人口は 665 万人で同+5 万人と 2 カ月ぶりの増加となった。

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、労働力人口は +11 万人(7-9 月期:前期差-7 万人)、就業者数は+7 万人(7-9 月期:同-6 万人)とそれぞれ増加した。

また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 61.0%、前月差-0.1%ポイントの 2 カ月ぶりに低下した。

図表 1-5 完全失業率の推移(2018 年 1 月~25 年 11 月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国 11 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.6%と、3 カ月連続で前月から横ばい。完全失業者数は 181 万人で前月差-4 万人と、4 カ月ぶりに減少した。同月の労働力人口は 7,032 万人で同+2 万人、就業者数は 6,851 万人で同+5 万人、いずれも 3 カ月連続で増加。一方、非労働力人口は 3,932

万人で同+1 万人と 4 カ月ぶりの増加となった。

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、労働力人口は +32 万人(7-9 月期:前期差+2 万人)、就業者数は+24 万人(7-9 月期:同+1 万人)とそれぞれ増加した。

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 62.5%と、前月から横ばいとなった。

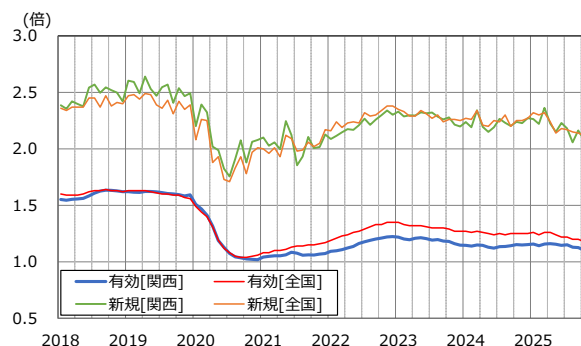
(3) 求人倍率

関西 11 月の有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、新規求人倍率は 2 カ月連続で低下した。労働市場の求人環境は依然として弱含みが続く。

<関西>

関西 11 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.1 倍で前月差+0.00 ポイントと前月からほぼ横ばいとなった(前月:同-0.02 ポイント)(図表 1-6)。有効求人数は前月比-0.0%と前月からほぼ横ばいとなったが、有効求職者数は同-0.1%と前月から小幅減少した。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2018 年 1 月~25 年 11 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、滋賀県と兵庫県は前月から上昇した一方、奈良県と和歌山県は減少した。また、京都府と大阪府は横ばいとなった(図表 1-7)。

また、10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、-0.03 ポイント低下した(7-9 月期:前期差-0.02 ポイント)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

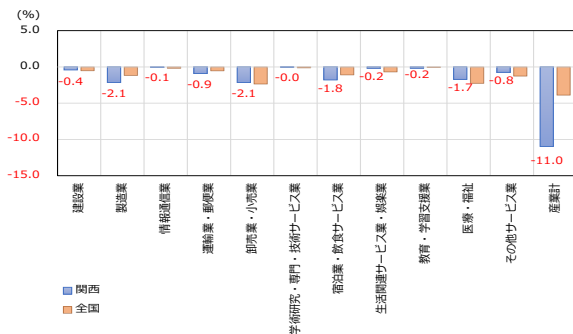
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.18	1.10	1.04	1.22	1.17	0.93	1.13	1.05
11月	1.18	1.10	1.07	1.22	1.17	0.94	1.10	1.03
前月差	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.01	-0.03	-0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西 11 月は 2.02 倍で前月差-0.06 ポイントと、2 カ月連続で低下した。新規求人数が前月比+2.2%と 4 カ月ぶりに増加したが、新規求職者数が同+5.4%と 2 カ月連続で増加した。

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、新規求人倍率は-0.09 ポイント低下した(7-9 月期：前期差-0.07 ポイント)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2025 年 11 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

関西 11 月の新規求人数の伸びを産業別にみれば(寄与度原数値ベース)、11 産業すべてが減少した。特に、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の寄与が大き(図表 1-8)。

<全国>

全国 11 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月から横ばいとなった。有効求人数が前月比-0.4%と 6 カ月連続で、有効求職者数が同-0.3%と 3 カ月連続、それぞれ低下した。

新規求人倍率(季節調整値)は 2.14 倍で前月差+0.02 ポイントと 5 カ月ぶりに上昇した。

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、有効求人倍率は-0.03 ポイント、新規求人倍率は-0.02 ポイントと、いずれも低下した。

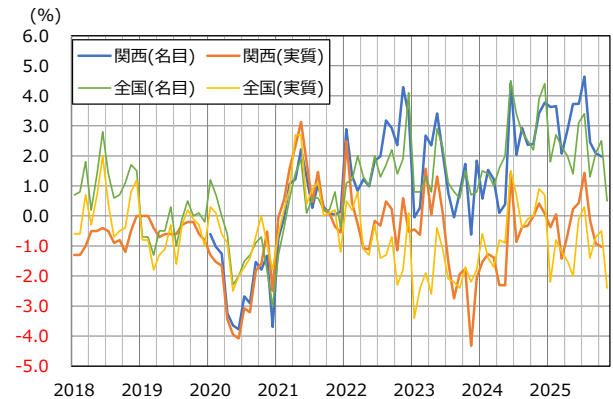
(4) 現金給与総額

関西 10 月の現金給与総額は 23 カ月連続の増加となった。一方、実質賃金は 3 カ月連続の減少。賃金の伸びが依然として物価上昇に追いつかない状況が続いている。

<関西>

関西 2 府 4 県の 10 月の現金給与総額(APIR 推計)は 29 万 2,376 円で、前年同月比+2.0%と 23 カ月連続で増加した。伸びは 3 カ月連続で前月から縮小した(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2018 年 1 月~25 年 11 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、奈良県を除いた全ての府県で増加した。特に、滋賀県は前年同月比+4.0%と前月から伸びが拡大した。一方、奈良県は同-1.3%と 3 カ月連続で減少が続いている(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	2.1	2.1	2.5	3.7	1.2	4.0	-3.3	1.2
10月	2.5	2.0	4.0	2.8	2.0	1.2	-1.3	2.1
前年比	46カ月連続増	23カ月連続増	12カ月連続増	6カ月連続増	26カ月連続増	10カ月連続増	3カ月連続減	12カ月連続増

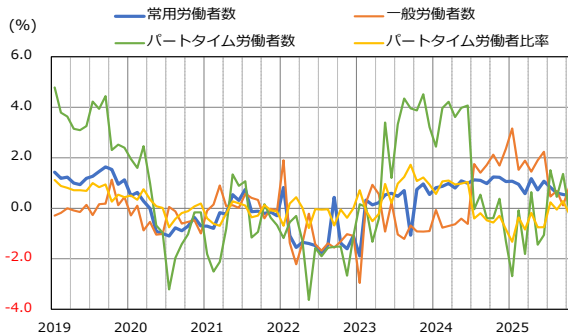
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、前年同月比-1.0%と 3 カ月連続のマイナスとなり、減少幅は 2 カ月連続で前月から拡大した。

10 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と 25 カ月連続の増加となった(図表 1-11)。増加幅は前月から横ばい。うち、一般労働者数は同+0.9%と 16 カ月連続で増加だが、パートタイム労働者数は同-0.2%と 4 カ月ぶりに

減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.34%で前年同月から-0.23%ポイントと2カ月ぶりに低下した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月～25年10月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国11月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.5%と47カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+2.0%と49カ月連続の増加。伸びは前月(同+2.4%)から縮小した。一方、特別に支払われた給与は同-17.0%と3カ月ぶりの大幅な減少となった。

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、同-2.4%と4カ月連続のマイナス。

【2. 内需関連】

(1) 大型小売店販売額

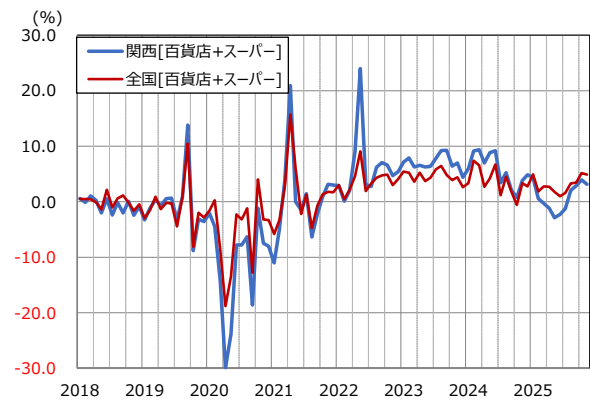
11月の大型小売店販売額は、関西は4カ月連続、全国は13カ月連続でそれぞれ前年を上回った。ただし関西は、対中関係悪化の影響により、小幅の増加にとどまった。

<関西>

関西11月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,677億円で前年同月比+3.1%と4カ月連続の増加(図表2-1)。しかし伸びは前月(同+3.9%)から減速した。

図表 2-1 大型小売店販売額の推移

(前年同月比:2018年1月～25年11月)



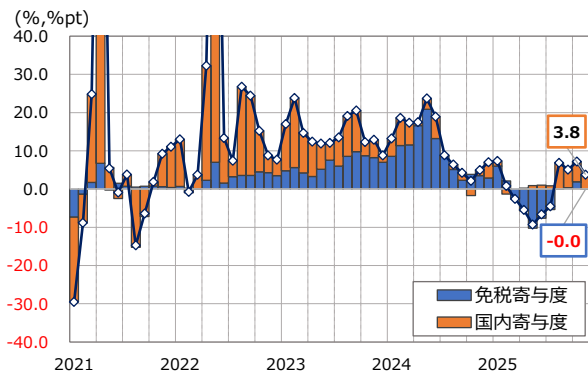
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

うち、百貨店は前年同月比+3.7%と4カ月連続で増加した。ただし、伸びは前月(同+7.1%)からほぼ半減した。(図表2-3)。商品別に販売状況をみれば、その他商品(同+8.7%、6カ月連続)、衣料品計(同+4.3%、4カ月連続)等が前年を上回った。アクセサリや宝飾品を含むその他商品は、インバウンド需要の縮小が影響し、4カ月ぶり一桁増となった。

百貨店の前年同月比(+3.7%)に対する国内と免税の売上寄与度(APIR 推計)をみれば(図表2-2)、免税は-0.0%ポイントと4カ月ぶりに減少に寄与した。対中関係の悪化に伴う、中国人客の訪日旅行自粛の影響が表れたようである。国内は+3.8%ポイントと8カ月連続で増加に寄与した。

図表 2-2 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2021 年 1 月～25 年 11 月)



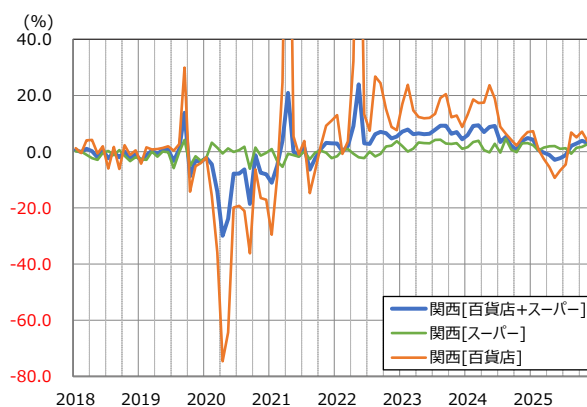
(注) 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月=100)は前年同月比-0.3%と 4 カ月ぶりに減少した。免税売上件数指数は同+0.1%と 4 カ月連続で増加したものの、伸びは前月(同+11.8%)から大きく減速した。

スーパーは前年同月比+2.7%と 3 カ月連続で増加した(図表 2-3)。商品別にみると、飲食料品(同+2.1%、3 カ月連続)、その他商品(同+7.4%、23 カ月連続)等が前年を上回り、身の回り品(同-2.6%、6 カ月連続)が前年を下回った。

図表 2-3 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2018 年 1 月～25 年 11 月)



(注) 福井県を含む。百貨店の 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

<全国>

全国 11 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 9,905

億円で、前年同月比+4.9%と 13 カ月連続の増加。うち、百貨店は同+0.7%と減速したものの 4 カ月連続、スーパーは同+6.7%と 13 カ月連続でそれぞれ増加した。

11 月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.6%と 2 カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月から上方修正した。

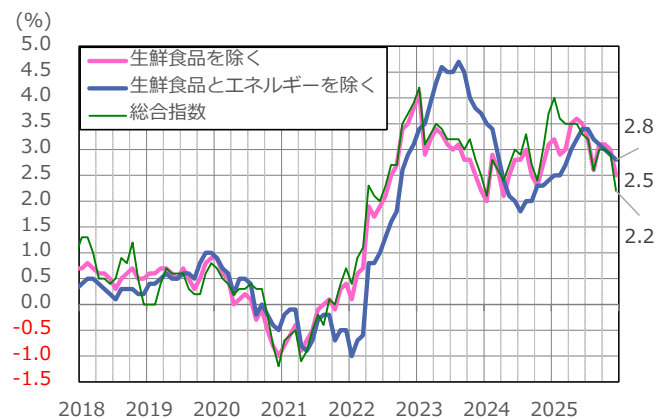
(2) 消費者物価指数

12 月の消費者物価指数は、関西、全国ともに減速した。エネルギー価格が下落に転じたことに加え、食料品価格の伸びの鈍化が大きく寄与した。ただ、2025 年平均では、関西、全国ともに 3%台の伸びとなった。

<関西>

関西 12 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 112.8 で、前年同月比+2.2%(図表 2-4)。生鮮食品を除くコア指数は 112.0 で同+2.5%。いずれも 2021 年 11 月以降上昇が続いており、伸びは前月から減速。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.7 で同+2.8%と 22 年 4 月以降上昇している。伸びは 2 カ月連続で 3%台を下回った。

図表 2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比:2018 年 1 月～25 年 12 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

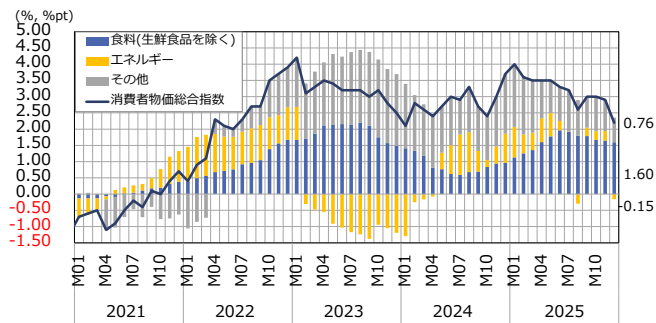
総合指数の主な項目をみると(図表 2-5)、エネルギーは前年同月比-2.1%と 4 カ月ぶりの低下。うち、電気代は同+0.3%と小幅のプラスだが、ガス代は同-3.0%と 4 カ月ぶ

りにマイナスに転じた。生鮮食品を除く食料は前年同月比 +6.6%と 2021 年 7 月以降上昇が続いているが、伸びは 6 カ月連続で鈍化した。

消費者物価指数上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは -0.15%ポイント。生鮮食品を除く食料は +1.60%ポイントとなった。

2025 年平均でみれば、総合指数は 111.7(前年比+3.2%)、コア指数は 111.0(同+3.1%)、コアコア指数 110.5(同+3.0%)はいずれも 4 年連続の上昇となった。なお、伸びが 3%を上回るのは 2 年ぶりとなる。

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2021 年 1 月～25 年 12 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

<全国>

全国 12 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 113.0(前年同月比+2.1%)。生鮮食品を除くコア指数は 112.2(同+2.4%)、伸びは 3 カ月ぶりの 2%台となった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.5(同+2.9%)で、9 カ月ぶりに 3%台を下回った(図表 2-6)。

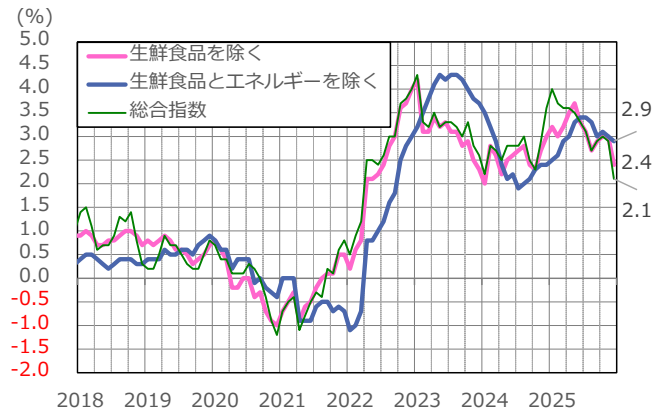
総合指数の主な項目をみると(図表 2-7)、エネルギーは前年同月比-3.1%と 4 カ月ぶりの低下。生鮮食品を除く食料は同+6.7%と 2021 年 7 月以降上昇が続いているが、5 カ月連続で減速している。

物価上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは -0.25%ポイント、生鮮食品を除く食料は +1.62%ポイントとなった。

2025 年平均では、総合指数 111.9(前年比+3.2%)、コア

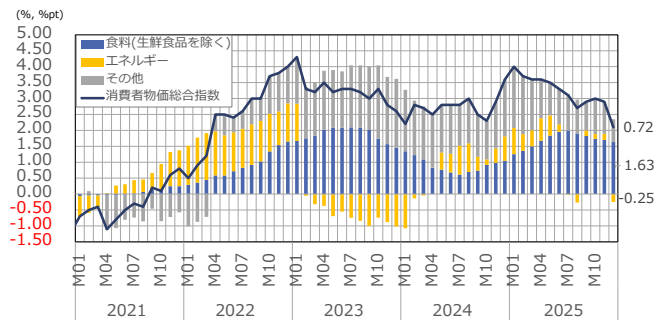
指数 111.2(同+3.1%)、コアコア指数 110.3(同+3.0%)、いずれも 3%台の伸び。なお、3%台となるのは 2 年ぶり。

図表 2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2018 年 1 月～25 年 12 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2021 年 1 月～25 年 12 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

12 月の CPI はエネルギー価格が下がったため、上昇率が縮小し、3%台を下回った。前年の電気・ガス料金補助金の終了の反動と、ガソリンの段階的拡充で価格が押し下げられた。先行きをみれば、暫定税率の廃止に加え、26 年 1～3 月に再度補助金額が引き上げられるため、エネルギー価格は引き続き CPI の押し下げ要因となろう。

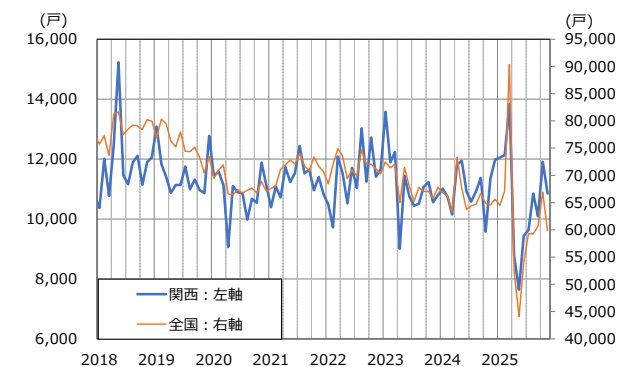
(3) 新設住宅着工

関西 11 月の新設住宅着工戸数は 2 カ月ぶりに前月から減少。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、分譲を中心に持ち直しているものの、回復ペースには一服感がみられる。

<関西>

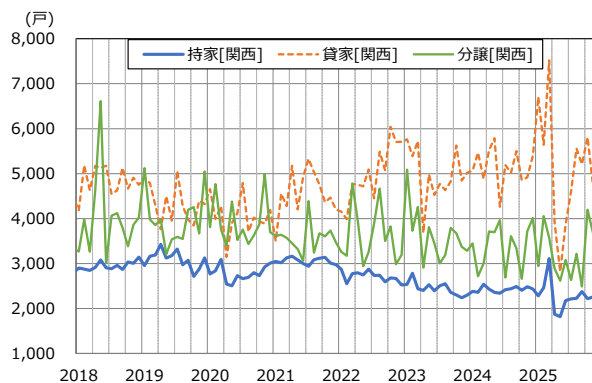
関西 11 月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万484戸となり、前年同月比-4.5%と2カ月ぶりの減少となった。季節調整値(APIR 推計)は1万847戸(年率換算値:13万164戸)で、前月比-8.9%と2カ月ぶりに減少した(図表2-8)。

図表2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値 2018年1月～25年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表2-9 利用関係別の推移
(季節調整値 2018年1月～25年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

利用関係別(季節調整値)でみると(図表2-9)、貸家は4,747戸で前月比-18.3%、分譲は3,685戸で同-12.2%といずれも2カ月ぶりに減少した。うち、マンションは2,403戸で同-10.5%と2カ月ぶりに減少。一方、持家は2,256戸で同+1.6%と2カ月ぶりに増加した。

10-11月平均を7-9月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+11.7%増加した(7-9月期:前期比+18.3%)。利用

関係別では、貸家は+3.0%、分譲は+41.7%とそれぞれ増加したが、持家は-1.6%減少した。

<全国>

全国11月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万9,524戸となり、前年同月比-8.5%と2カ月ぶりに減少した。季節調整値は5万9,827戸(年率換算値:71万7,924戸)で、前月比-10.6%と3カ月ぶりに減少した。

利用関係別(季節調整値)でみると、貸家は2万6,014戸で前月比-6.6%と6カ月ぶりに、分譲は1万6,349戸で同-23.9%と3カ月ぶりにそれぞれ減少した。一方、持家は1万7,197戸で同+0.9%と、6カ月連続で増加した。

10-11月平均を7-9月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+6.1%増加した(7-9月期:前期比+19.4%)。利用関係別では、持家は+3.6%、貸家は+4.4%、分譲は+11.0%とそれぞれ増加した。

(4) 建設工事

11月の関西の建設工事は、8カ月連続で前年を下回った。季節調整値は前月をわずかに上回ったが、10-12月期では2四半期連続で前期を下回る見込み。

<関西>

関西11月の建設工事(出来高ベース)は6,884億円で前年同月比-8.7%と8カ月連続で減少した(図表2-11)。減少幅は前月(同-10.3%)から縮小したもの、依然低調である。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,528億円で、前年同月比-5.3%と6カ月連続の減少。また、公共工事は2,356億円で同-14.6%と16カ月連続で減少した。(図表2-12)。

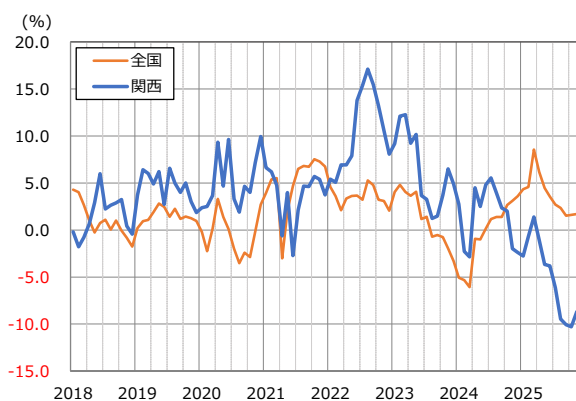
季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+0.3%と前月の横ばいから幾分増加したが、うち公共工事は同-1.7%と3カ月連続で減少した。10-11月平均を7-9月平均と比較すると、建設工事は-2.3%減少(7-9月期:前期比-6.3%)、うち公共工事は-3.2%減少となった(7-9月期:同-6.2%)。

<全国>

全国 11 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 3,906 億円で前年同月比+1.7%と 18 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+2.2%と 16 カ月連続で、公共工事は同+1.0%と 18 カ月連続でそれぞれ増加した。

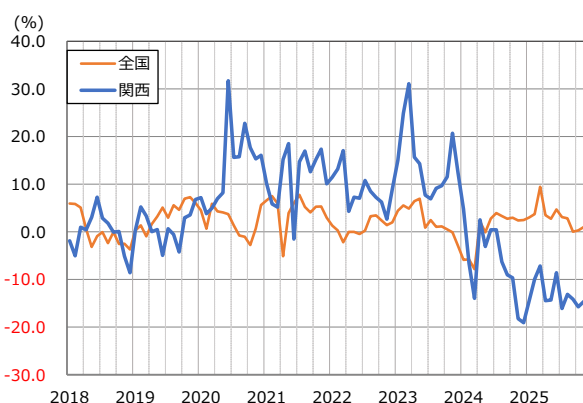
季節調整値では、建設工事は前月比-0.0%と小幅だが減少に転じ、うち公共工事は同-0.1%と 5 カ月連続で減少した。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると建設工事は+0.1%増加、うち公共工事は-2.5%減少した。

図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 11 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 11 月)



(注) 2025 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

(5) 公共工事請負金額

12 月の関西の公共工事請負金額は、2 カ月ぶりに前年を上回った。季節調整値では 3 カ月ぶりに前月を上回ったが 10-12 月期は 2 四半期連続の減少となった。

<関西>

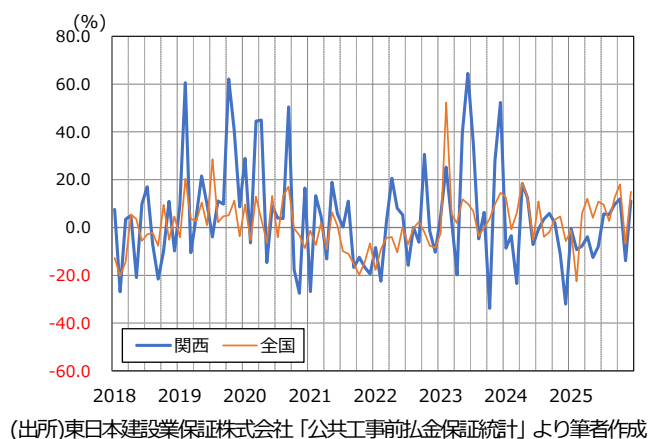
関西12月の公共工事請負金額は923億円で前年同月比+11.1%と2カ月ぶりに増加した(前月：同-13.9%)(図表2-13)。

前年同月比(+11.1%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(+9.5%ポイント)、地方公社(+3.4%ポイント)等が増加に寄与した。また、府県別では、京都府(+12.2%ポイント)、大阪府(+3.2%ポイント)等が増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+16.2%と 3 カ月ぶりの増加だが(前月：同-17.0%)、10-12 月期は前期比-13.5%と 2 四半期連続の減少となった。

2025 年通年では、前年比-2.2%と 2 年連続で減少した。

図表 2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2018 年 1 月~25 年 12 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

<全国>

全国 12 月の公共工事請負金額は 7,799 億円、前年同月比+14.9%と 2 カ月ぶりに増加した。季節調整値は前月比+17.6%と 2 カ月ぶりに増加、10-12 月期は前期比+3.2%と 2 四半期ぶりに増加した(7-9 月期：同-8.7%)。

2025 年通年では、前年比+6.6%と 3 年連続で増加した。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

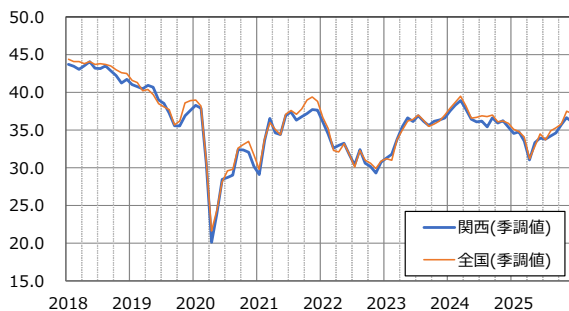
12月の消費者態度指数は関西、全国いずれも5カ月ぶりに低下したが、四半期ベースで見れば、2四半期連続で改善している。

<関西>

関西12月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は36.1であった(調査期間：12月6～22日)。前月差-0.6ポイントと5カ月ぶりに低下した(図表3-1)。10-12月期は前期差+1.9ポイントと2四半期連続で上昇した(7-9月期：同+1.4ポイント)。

12月の指数構成項目をみると、4指標のうち3指標が前月から低下した。暮らし向きは34.5で前月差-1.3ポイントと5カ月ぶりに、耐久消費財の買い時判断は29.3で同-1.0ポイントと3カ月ぶりに、収入の増え方は39.5で同-0.7ポイントと3カ月ぶりにそれぞれ低下した。一方、雇用環境は40.7で同+1.0ポイントと8カ月連続で上昇した。

図表3-1 消費者態度指数の推移(2018年1月～25年12月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

<全国>

全国12月(季節調整値)は37.2であった。前月差-0.3ポイントと5カ月ぶりに低下した。結果、10-12月期は前期差+2.2ポイントと2四半期連続で上昇した(7-9月期：同+1.8ポイント)。内閣府は12月の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。

12月の指数構成項目をみれば、4指標うち3指標が前月から低下した。耐久消費財の買い時判断は30.2で前月差-

0.7ポイント、暮らし向きは35.9で同-0.3ポイント、雇用環境は41.5で同-0.2ポイントとそれぞれ5カ月ぶりに低下した。一方、収入の増え方は41.3で同+0.3ポイントと3カ月連続で上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は46.3%(前月差+1.3%ポイント)、全国は44.9%(同+0.2%ポイント)であった。

(2) 景気ウォッチャー指数

12月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断DI、先行き判断DIはともに2カ月連続で低下した。足下の物価高に加え、インバウンド需要の先行き不透明感もあり、景況感は弱含んでいる。

<関西>

関西12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：12月25日～31日)は46.1となった。前月差-3.4ポイントと2カ月連続で低下し、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。百貨店や小売店などの景況感が悪化した。高めの気温による季節商品の動きの鈍さに加え、インバウンド需要の減少が影響した。

10-12月期の現状判断DIは前期差+2.8ポイントと2四半期連続で改善した(7-9月期：同+0.8ポイント)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は48.8となった。前月差-0.4ポイントと2カ月連続で低下し、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。物価高が続くなか、年明け以降の消費需要、インバウンド需要の先行き不透明感が、悪化に寄与した。

10-12月期の先行き判断DIは前期差+4.2ポイントと2四半期連続で改善した(7-9月期：同+1.5ポイント)。

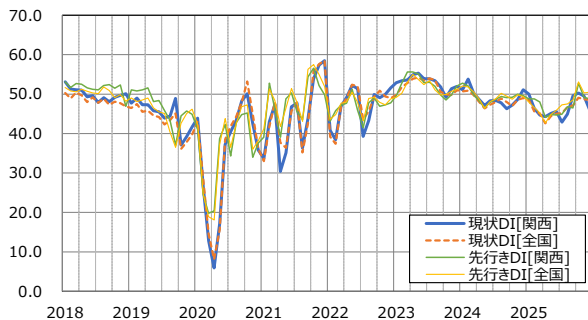
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は48.6、前月差-0.1ポイントと2カ月連続で低下し、景気判断の分岐点である「50」を22カ月連続で下回った(図表3-2)。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 50.5 となった。前月差+0.2 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇し、景気判断の分岐点である「50」を 3 カ月連続で上回った。

10-12 月期でみれば、現状判断 DI は前期差+2.5 ポイント、先行き判断 DI は同+3.5 ポイントとそれぞれ 2 四半期連続で改善した。

図表 3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2018 年 1 月～25 年 12 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国 12 月の景気の現状判断を「持ち直している」と、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる」といずれも据え置いた。

【4. 外需関連】

関西 12 月の輸出は 15 カ月連続で、輸入は 2 カ月連続で前年を上回った。ただし、後者の伸びが前者の伸びを上回ったため、貿易収支は 11 カ月連続で黒字を維持したものの、黒字幅は 8 カ月ぶりに縮小した。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 12 月の輸出額は 2 兆 1,289 億円であった。前年同月比+9.0%と 15 カ月連続で増加し、増加幅は前月から小幅拡大した(図表 4-1)。財別にみれば、主に半導体等電子部品や半導体等製造装置等が増加に寄与した。

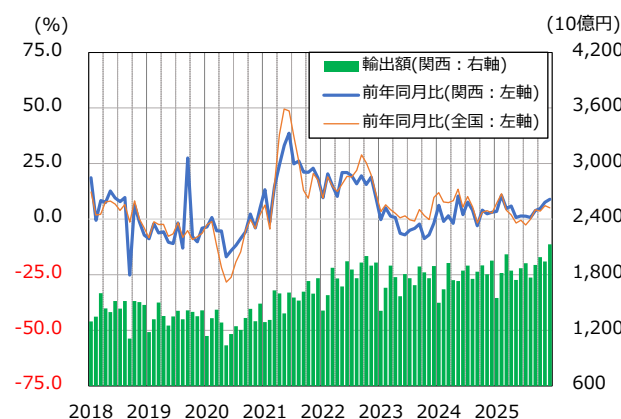
2025 年通年では 22 兆 5,060 億円で、前年比+4.5%と 2 年連続の増加となった(前年：同+2.8%)。

<全国>

全国 12 月の輸出額は 10 兆 4,115 億円で前年同月比+5.1%と 4 カ月連続で増加した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、非鉄金属や原料品などが増加に寄与した。

2025 年通年では 110 兆 4,480 億円で過去最高額を更新した。前年比+3.1%と 5 年連続の増加(前年：同+6.2%)。

図表 4-1 関西・全国の輸出の推移(2018 年 1 月～25 年 12 月)



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 12 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 108.1

で前月比-1.8%(前月:同+6.4%)、全国は117.2で同-3.8%(前月:同+6.7%)と、いずれも2カ月ぶりに低下した。

10-12月期は、関西は前期比+0.7%(7-9月期:同-1.6%)、全国は同+1.1%(7-9月期:同-1.4%)の上昇となった。

(2) 輸入

<関西>

関西 12 月の輸入額は 1 兆 7,806 億円で、前年同月比+12.1%と大幅に伸び、2 カ月連続のプラス(図表 4-2)。財別では主にがん具及び遊戯用具、通信機等が増加に寄与した。

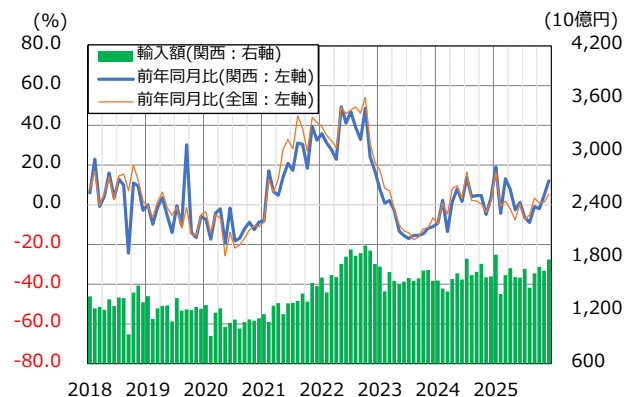
2025 年通年では 19 兆 5,515 億円で、前年比+2.4%と2年連続の増加となった(前年:同+1.2%)。

<全国>

全国 12 月の輸入額は 10 兆 3,058 億円、前年同月比+5.4%と4カ月連続の増加となった。財別では主に通信機、医薬品や半導体等電子部品等が増加に寄与した。

2025 年通年では 113 兆 987 億円で、前年比+0.3%と2年連続の増加となった(前年:同+2.0%)。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2018 年 1 月~25 年 12 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、12 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、関西が 105.8 で前月比+2.5%、全国が 111.0 で同+1.1%と、いずれも2カ月連続の上昇となった。

結果、10-12 月期を前期と比較すると、関西は+2.3%と

2 四半期ぶりの上昇(7-9 月期:同-6.4%)。一方、全国は同-0.8%と2四半期連続の低下となった(7-9 月期:同-1.1%)。

(3) 貿易収支

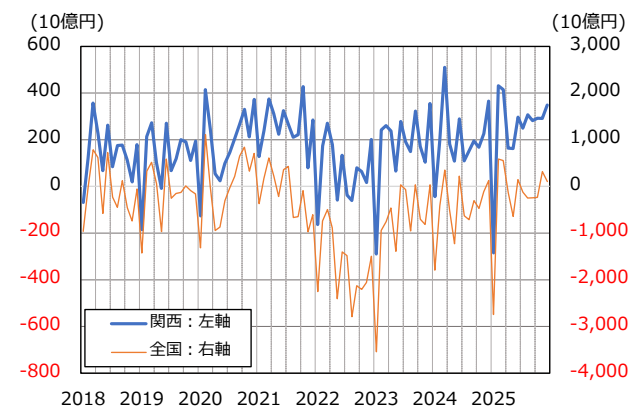
<関西>

関西 12 月の貿易収支は+3,483 億円と 11 カ月連続の黒字となった(図表 4-3)。輸出、輸入ともに増加だが、後者の伸びが前者の伸びを上回ったため、黒字幅は前年同月比-4.3%と8カ月ぶりに縮小した。

<全国>

全国 12 月の貿易収支は+1,057 億円と2カ月連続の黒字。黒字幅は前年同月比-12.1%縮小した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2018 年 1 月~25 年 12 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西 10-12 月期の実質輸出、実質輸入ともに上昇した。ただし、実質輸入の伸びが実質輸出のそれを上回ったため、財貨の実質純輸出(輸出-輸入)は2四半期ぶりのマイナスとなった。

(4) 地域別貿易

関西 12 月の貿易を地域別にみれば、輸出、輸入ともにアジアが増加に寄与した。なかでも、輸出は台湾、輸入は中国による影響が大きい(図表 4-10)。

<対アジア貿易>

関西 12 月の対アジア輸出額は前年同月比+12.6%と 22 カ月連続で増加し、増加幅は前月から拡大した(図表 4-5)。また、輸入額は同+17.4%と 2 カ月連続で増加した(図表 4-6)。結果、対アジア貿易収支は+3,044 億円と 11 カ月連続の黒字となった(図表 4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+14.3%と 4 カ月連続の増加となった。半導体等電子部品や半導体等製造装置等が増加に寄与した。また、輸入額は同+19.3%と 2 カ月連続の増加。がん具及び遊戯用具や通信機等が増加に寄与した。結果、対中国貿易収支は-533 億円と 10 カ月連続の赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比-2.7%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月：同+0.8%)。半導体等電子部品や原動機等が減少に寄与した。一方、輸入額は同+16.9%と 2 カ月ぶりに増加した(前月：同-0.6%)。天然ガス及び製造ガスや半導体等電子部品等が増加に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+386 億円と 23 カ月連続の黒字となった。なお、11 月から東ティモールが ASEAN に加盟し、11 カ国となった。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/12			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,044	-1.5	-47	11カ月連続の黒字
対中国	-533	108.1	-277	10カ月連続の赤字
対ASEAN	386	-57.1	-514	23カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/12		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	13,736	12.6	22カ月連続の増加
対中国	5,190	14.3	4カ月連続の増加
対ASEAN	3,314	-2.7	2カ月ぶりの減少

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/12		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,693	17.4	2カ月連続の増加
対中国	5,723	19.3	2カ月連続の増加
対ASEAN	2,928	16.9	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比-3.3%(前月：同+9.2%)と 2 カ月ぶりに減少(図表 4-8)。荷役機械や無機化合物等が減少に寄与した。一方、輸入額は同+7.7%(前月：同-13.2%)と 2 カ月ぶりに増加(図表 4-9)。医薬品や石炭等が増加に寄与した。結果、対米国貿易収支は+1,507 億円の黒字となり(図表 4-7)、黒字幅は同-12.1%と 2 カ月ぶりに縮小した。

対 EU 輸出額は前年同月比-4.7%(前月：同+15.0%)と、7 カ月ぶりに減少。無機化合物や半導体等製造装置等が減少に寄与した。また、輸入額は同+20.1%と 2 カ月連続の増加。医薬品や有機化合物等が増加に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は-290 億円と 2 カ月連続の赤字となった。

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/12			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,507	-12.1	-207	88年1月以来黒字
対EU	-290	-	-483	2カ月連続の赤字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/12		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,963	-3.3	2カ月ぶりの減少
対EU	2,004	-4.7	7カ月連続の減少

図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

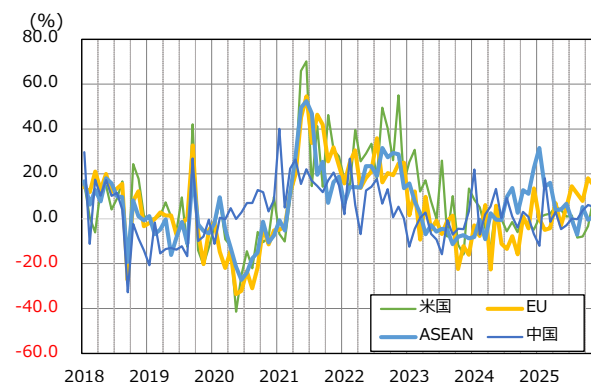
(単位：億円,%)

関西	2025/12		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,456	7.7	2カ月ぶりの増加
対EU	2,294	20.1	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移

(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 12 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

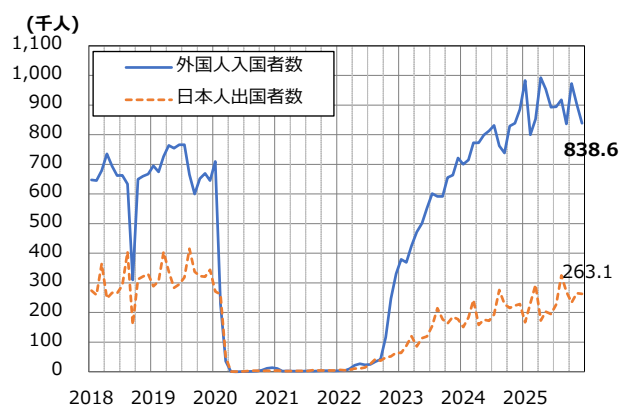
(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、12月の関空への外国人入国者数は83万8,628人(図表4-11)。前年同月比-5.3%と2022年2月以来初めてマイナスに転じた(前月:同+7.6%)。対中関係の悪化に伴う、中国人客の訪日旅行自粛の影響が表れたと考えられる。日本人出国者数は26万3,140人、前年同月比+15.1%となった。なお、2019年同月比では-23.5%となる。

2025年通年では、外国人入国者数は前年比+14.6%増加し、1,083万6,129人となった。日本人出国者数は同+16.3%増加し、284万6,258人となった。

図表4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移

(2018年1月～25年12月)

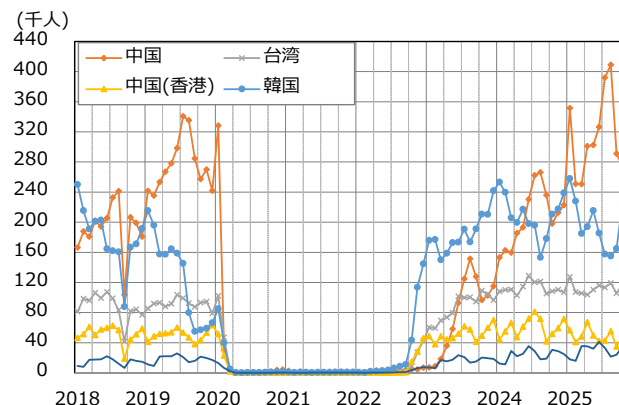


(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

10月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は97万2,842人(前年同月比+17.3%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が27万4,356人(同+38.6%)で最多。次いで韓国が22万6,546人(同+7.5%)、台湾が11万7,732人(同+8.8%)、香港が4万8,921人(同-5.3%)、米国が3万5,230人(同+15.7%)となる(図表4-12)。なお、香港からの入国者数は6カ月連続で減少した。

図表4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数

(2018年1月～25年10月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

12月の中国経済において、生産の回復ペースは2カ月連続で加速したが、消費は7カ月連続で減速した。また、固定資産投資は4カ月連続で減少した。不動産市場は依然8割弱の主要都市で住宅価格が下落、不動産不況は依然出口が見えない。

12月の都市部失業率は5.1%と3カ月連続の横ばい。16～24歳の若年層失業率(16.5%)は依然高水準である。

貿易動向についてみれば、輸出・輸入はともに前年に比べ増加し、貿易収支は黒字を維持している。

10-12月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+4.5%上昇となったが、前期(同+4.8%)の伸びから減速した。名目GDP成長率は同+3.8%にとどまった。国内需要の停滞を受け、GDPデフレーターは11四半期連続のマイナスとなった。

2025年通年でみると、実質GDP成長率は5.0%と前年から横ばいとなり、政府目標の「5%程度」をかるうじて達成した。さらに、25年通年の名目GDP成長率は+4.6%と、前年の+4.2%から小幅加速したが、3年連続の名目が実質を下回る事態となり、根強いデフレ圧力を映し出している。

(2) 生産

12月の工業生産は、前月比+0.5%と21カ月連続で増加。また、前年同月比では+5.2%となった(図表5-1)。

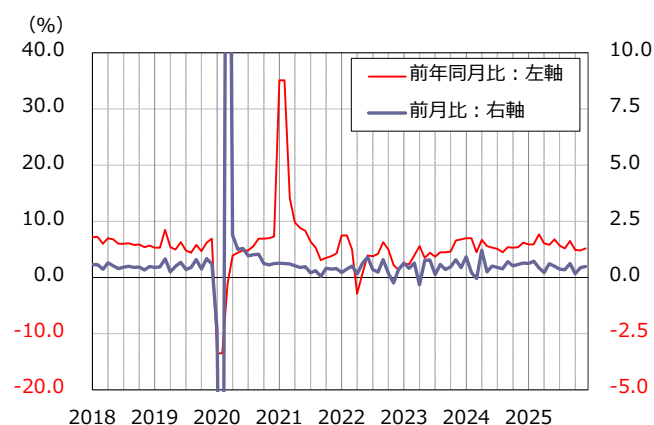
工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、19業種で増産。パソコン・通信設備製造業(前年同月比+11.8%)は2桁の増産となったが、鉄道・輸送機器製造業(同+9.2%)、価格競争が激しい自動車製造業(同+8.3%)にとどまった。

12月の伸びを前月と比べれば、10業種が加速、8業種で減速。特に、自動車製造業(-3.6%ポイント)、電力・熱力生産・供給業電力・熱力生産・供給業(-3.1%ポイント)、鉄道・輸送機器製造業(-2.7%ポイント)で減速した。

また、サービス産業生産指数をみると、12月は前年同月比+5.0%と3カ月ぶりに加速した(図表5-2)。

2025年平均でみると、工業生産は前年比+5.9%増加し、前年(同+5.7%)から幾分上昇した。ただ、中国国内では過剰生産により在庫が積み上がり、激しい価格競争による消耗戦「内巻」が起きていることから、企業の生産意欲の減退が懸念される。また、サービス産業は同+5.5%増加し、前年(同+5.2%)から小幅上昇した。

図表5-1 工業生産指数(2018年1月～25年12月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表5-2 サービス産業生産指数(2018年1月～25年12月)



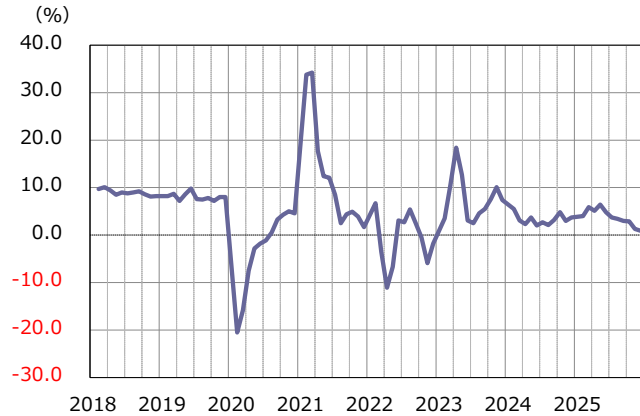
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(3) 消費

12月の消費回復ペースは7カ月連続で減速、停滞している。社会消費品小売総額(名目)は4兆5,136億元で前年同月比+0.9%増加し(図表5-3)、36カ月連続のプラスとなったが、伸びは7カ月連続で縮小した。商品小売は同+0.7%だが、伸

びは7カ月連続で縮小。また、全体の1割を占める飲食店収入は同+2.2%となり、2カ月連続で縮小した。

図表 5-3 社会消費品小売総額(2018年1月~25年12月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

商品小売のうち、通信機器(前年同月比+20.9%)は大幅拡大が続いているが、家電音響機器(同-18.7%)、建築装飾資材(同-11.8%)、自動車(同-5.0%)などの耐久消費財は減少した。

なお、電子商取引の小売総額は1兆5,140億元で、前年同月比+1.5%増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。

2025年通年でみると、社会消費品小売総額(名目)は前年比+3.8%と前年をやや上回り、3年連続のプラスとなった。政府の消費刺激策である家電などの買い替え補助金の効果で、前半は4%の伸びを維持していたが、後半にかけて政策効果が薄れ、2%を割り込んだ。

(4) 物価水準

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.8%と3カ月連続のプラス。2023年2月以来の高い伸びとなった。

CPIのうち、食品価格は前年同月比+1.1%と2カ月連続のプラスとなった。うち、生鮮野菜は同+18.2%と2カ月連続のプラスとなり、CPIを押し上げる主要因となった。一方、豚肉は同-14.6%と7カ月連続のマイナスとなった。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+1.2%と10カ月連続のプラス。また、3カ月連続で1%超となった。うち、家電製品は上昇したが、スマートフォンなど通信機器は2カ月連続の低下(図表5-4)。また、価格

競争が激しい自動車は2022年7月以降下落しており、耐久消費財は依然低迷している。サービス価格は同+0.6%と10カ月連続のプラス。うち、旅行関連の価格は同+2.1%と8カ月連続で上昇している。

図表 5-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比: %)

	CPI	コアコア	通信機器	家電製品	サービス
11月	0.7	1.2	-0.7	4.9	0.7
12月	0.8	1.2	-0.7	5.9	0.6
	3カ月連続 の上昇	10カ月連続 の上昇	2カ月連続 の低下	7カ月連続 の上昇	10カ月連続 の上昇

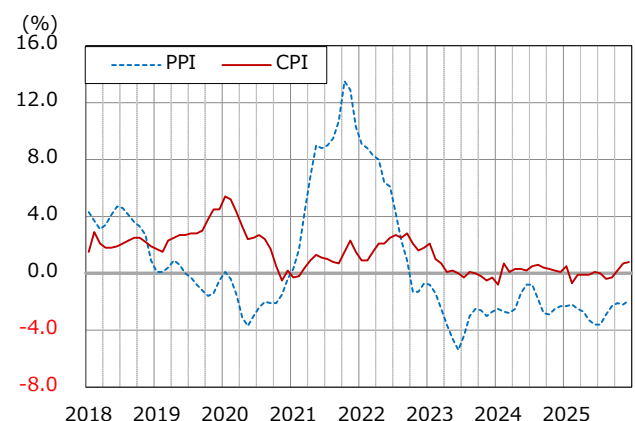
(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-1.9%と、2022年10月以降マイナスが続いている(図表5-5)。

12月のCPIは、食品価格の上昇により押し上げられ、高い伸びとなった。一方、PPIは下落が鈍化したものの、依然マイナスが続いている。2025年平均でみると、CPIは前年比+0.1%と3年連続でほぼ横ばいとなった。政府は2%前後を25年の目標としたが、それを大きく下回る結果となった。23年以来、不動産市場の低迷に伴う内需不振が続いており、デフレ圧力が依然根強い状態である。PPIは同-2.6%と3年連続でマイナスとなり、前年(同-2.2%)より下落幅が拡大した。

図表 5-5 消費者物価指数・生産者物価指数

(2018年1月~25年12月)

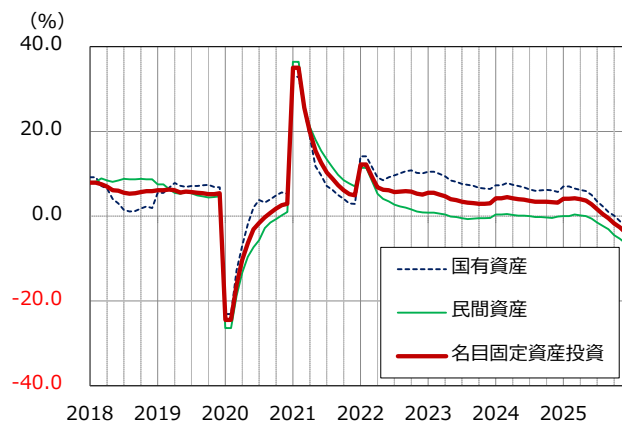


(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(5) 固定資産投資

1-12 月期の累積固定資産投資(名目:48.5 兆元)は前年同期比-3.8%と 4 カ月連続の減少となり、1-11 月期(以下、前月)の伸びから-1.2%ポイント減速した(図表 5-6)。うち、国有企業の固定資産投資は同-2.5%と 2 カ月連続のマイナス。また、民間固定資産投資は同-6.4%と 7 カ月連続で減少した。

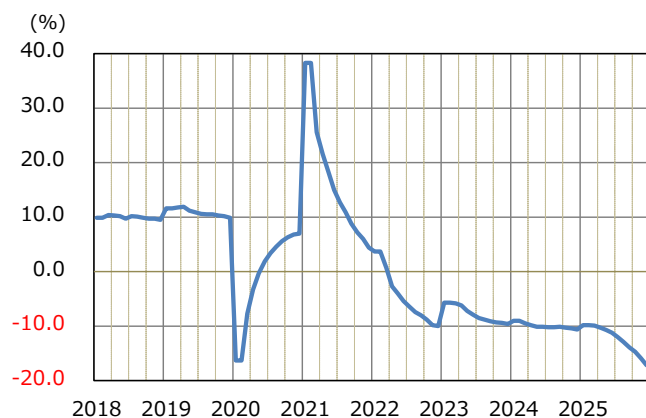
図表 5-6 固定資産投資累積伸び率(2018 年 1 月~25 年 12 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

また 1-12 月期の不動産投資をみれば前年同期比-17.2%減少し、減少幅は 10 カ月連続で拡大した(図表 5-7)。なお、マイナス幅はコロナ禍の 20 年 2 月(同-16.3%)を上回り、過去最大となった。

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2018 年 1 月~25 年 12 月)



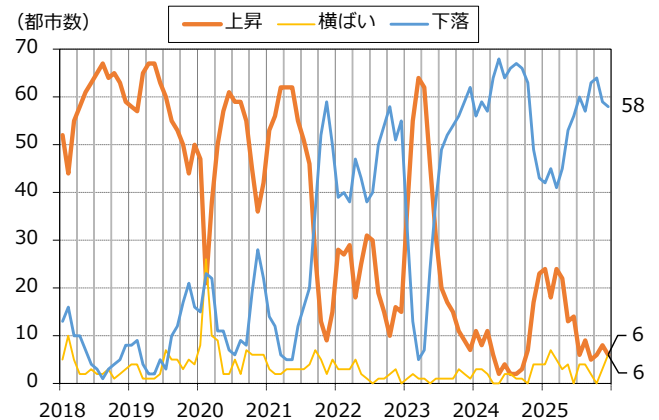
(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(6) 不動産市場

12 月の不動産市場は依然低迷している。不動産価格が下落した都市は 7 カ月連続で 8 割を上回り、2025 年通年でも依然低迷したままである。

中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は 6 で前月から 2 都市減少し、3 カ月ぶりのマイナス。下落した都市数は 58 で前月から 1 都市減少し、2 カ月連続のマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は 6 で前月から 3 都市増加し、2 カ月連続のプラスとなった(図表 5-8)。

図表 5-8 主要 70 都市新築住宅価格動向(2018 年 1 月~25 年 12 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

結果、住宅価格が下落した都市の割合は 83%。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、4 カ月連続で 70 都市すべてにおいて価格が下落した。

2025 年通年で見ると、住宅価格が下落した都市の割合は前年から-9%ポイントの 77%。一方、横ばいは+2%ポイントの 5%、上昇した都市数は+7%ポイントの 18%となった。

(7) センチメント

12 月のセンチメントは、製造業は 2 カ月連続、非製造業は 2 カ月ぶりに改善したため、かろうじて 50%を超えた。

12 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は 50.1%で、前月差+0.9%ポイントと 2 カ月連続で上昇し(図表 5-9)、景気判断の分岐点である 50%を 9 カ月ぶりに小幅上回った(図表

5-10)。なお、企業規模別では、大企業は50%を上回ったが、中堅企業と中小零細企業はいずれも50%を下回っている。

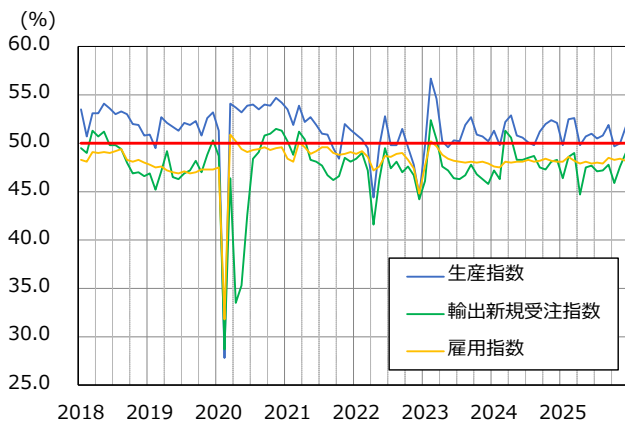
指数構成項目の動きをみれば、生産(51.7%)は2カ月連続、先行指数である新規受注(50.8%)は6カ月ぶりに50%を上回った。年末年始の休暇を控えての増産で、食品加工や通信・電子機器などが堅調だったようである。一方、輸出(49.0%)、雇用(48.2%)はいずれも引き続き50%を下回っている。

図表 5-9 製造業購買担当者景況感指数(2025年11月～12月)

	2025/11	2025/12	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	49.2	50.1	0.9	2カ月連続の上昇
サブ指標（全13項目）				
生産指数	50.0	51.7	1.7	2カ月連続の上昇
新規受注指数	49.2	50.8	1.6	2カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	47.6	49.0	1.4	2カ月連続の上昇
雇用指数	48.4	48.2	-0.2	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-10 製造業購買担当者景況感指数(2018年1月～25年12月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

非製造業 PMI は 50.2% で、前月差 +0.7% ポイントと 2 カ月ぶりに上昇し、再び 50% を上回った(図表 5-11)。うち、建設業の活動指数は 52.8% と 5 カ月ぶりに 50% を上回った(前月差 +3.2% ポイント)。一方、消費低迷により小売りや飲食が振るわなかったため、サービス業は 49.7% と 2 カ月連続で 50% を下回っている(図表 5-12)。

2025 年平均の動きをみれば、製造業、非製造業ともに前年からほぼ横ばいの動きとなった。

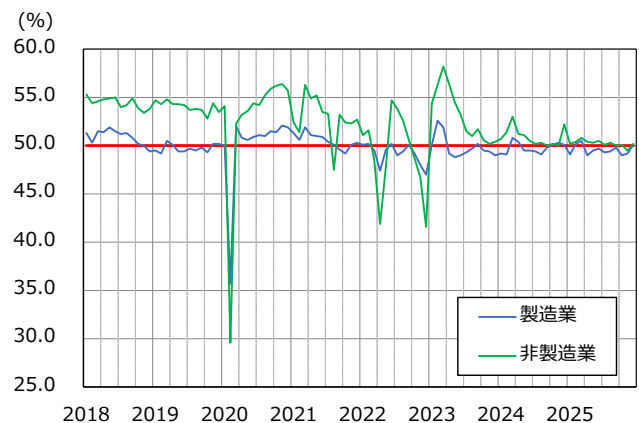
図表 5-11 非製造業購買担当者景況感指数(2025年11月～12月)

	2025/11	2025/12	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	49.5	50.2	0.7	2カ月ぶりの上昇
サブ指標（全10項目）				
新規受注指数	45.7	47.3	1.6	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	45.3	46.1	0.8	3カ月連続の上昇
非製造業：建設業	49.6	52.8	3.2	2カ月連続の上昇
非製造業：サービス業	49.5	49.7	0.2	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数

(2018年1月～25年12月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

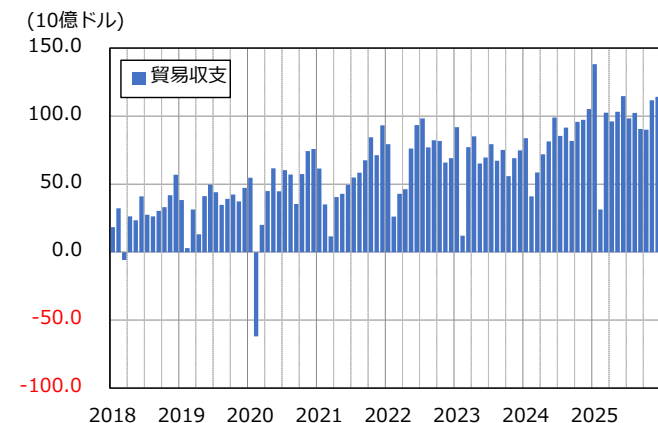
(8) 貿易動向

12 月の輸出・輸入はともに前年に比べ増加し、貿易収支は黒字を維持している。2025 年通年でみれば、特に輸出の伸びが堅調で、貿易収支は 1 兆ドルを突破し過去最大を更新した。

12 月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は +1,141.4 億ドルで、2020 年 3 月以降黒字が続いている(図表 5-13)。なお、黒字幅は前年同月比 +8.5% と 2 カ月連続で拡大。輸出額は 3,577.8 億ドル、同 +6.6% と 2 カ月連続で増加。輸入額は 2,436.4 億ドル、同 +5.7% と 7 カ月連続の増加。結果、貿易総額は同 +6.2% と 2 カ月連続で拡大した(図表 5-14)。

図表 5-13 中国の貿易収支の推移

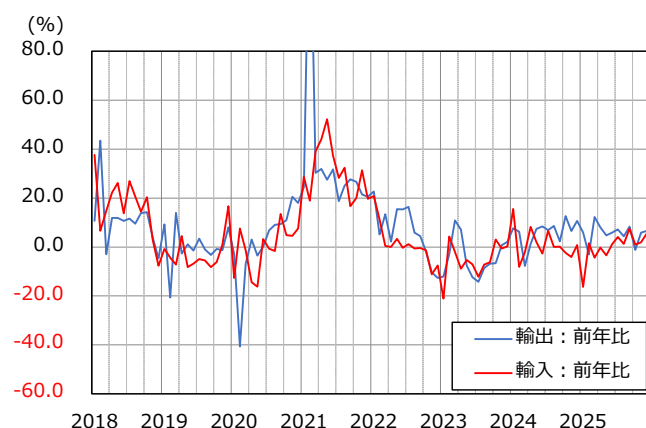
(ドル・ベース, 2018年1月~25年12月)



(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

図表 5-14 中国の輸出入額伸び率

(ドル・ベース, 2018年1月~25年12月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

地域別貿易をみれば(図表 5-15)、12月の対韓貿易収支は-53.3億ドルで、32カ月連続の赤字。また、対日貿易収支は-32.0億ドルで、2カ月ぶりの赤字となった(前月: +0.1億ドル)。一方、対ASEAN貿易収支は+306.6億ドルで、20年3月以降黒字が続いている。

対米国貿易収支は+232.5億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている。ただ、輸出の減少幅が大きいいため、黒字幅の伸び(前年同月比-30.6%)は9カ月連続のマイナスとなった(図表 5-16)。うち、輸出は同-30.0%と9カ月連続で、輸入も同-28.7%と10カ月連続で減少。両国は11月にそれぞれ相互

関税を引き下げたが、貿易の改善はまだ見られない。

対EU貿易収支は+249.9億ドルで、2020年3月以降黒字が続いている。

12月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+6.6%)に対して、対米国(-4.4%ポイント)が減少に寄与したが、対ASEAN(+2.0%ポイント)と対EU(+1.6%ポイント)が増加に寄与した。一方、輸入(同+5.7%)についてみれば、対米国(-1.9%ポイント)や対ASEAN(-0.9%ポイント)は減少に寄与したものの、対EU(+1.8%ポイント)や対ロシア(+0.9%ポイント)、対韓国(+0.7%ポイント)等が増加に寄与した。

図表 5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年12月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2025/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	295.8	4.0	11カ月連続の拡大
輸出	131.9	5.3	2カ月連続の増加
輸入	163.9	3.0	7カ月連続の増加

韓国	2025/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	323.7	4.6	2カ月連続の拡大
輸出	135.2	-0.6	2カ月ぶりの減少
輸入	188.5	8.8	2カ月連続の増加

ASEAN	2025/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,020.7	4.8	11カ月連続の拡大
輸出	663.6	11.1	21カ月連続の増加
輸入	357.1	-5.3	6カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

図表 5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年12月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2025/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	451.0	-29.7	9カ月連続の縮小
輸出	341.8	-30.0	9カ月連続の減少
輸入	109.3	-28.7	10カ月連続の減少

EU	2025/12		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	788.4	13.6	8カ月連続の拡大
輸出	519.1	11.6	10カ月連続の増加
輸入	269.2	17.7	4カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

2025 年通年でみれば、輸入の伸びに比して輸出は好調に推移し、貿易収支は前年比 2 桁増と 2 年連続で大幅拡大。なお、貿易黒字は 1 兆ドルを突破し過去最大を更新した。中国は米国と高関税をかけ合い、輸出減が懸念されたが、他の世界市場 (ASEAN やアフリカ) 向け輸出を拡大し影響を最小限に抑えた。

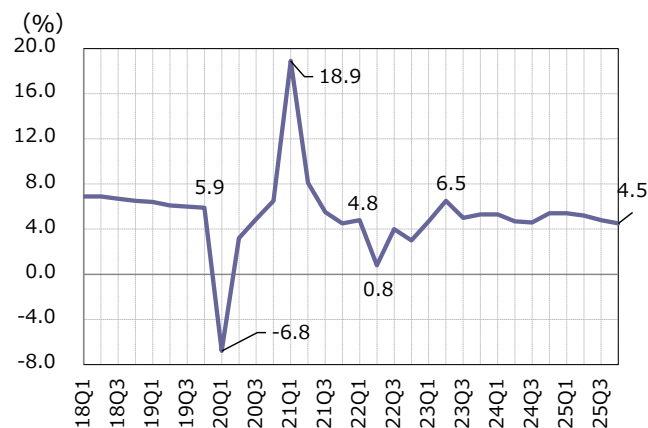
(9) GDP

2025 年 10-12 月期の実質 GDP は前年同期比 +4.5% と 23 四半期連続のプラスだが、3 四半期連続で前期から減速した (図表 5-16)。なお、季節調整値でみると、10-12 月期の実質 GDP は前期比 +1.2%、7-9 月期 (同 +1.1%) より小幅低速。年率換算した前期比は +4.9% となる (7-9 月期 : 同 +4.5%)。

業種別では、建築業 (前年同期比 -2.5%)、不動産業 (同 -1.0%) が減少した。それ以外の業種は増加した。特に、賃貸業及びサービス業 (同 +12.7%)、情報通信業 (同 +10.7%) は 2 桁の伸びとなった。

なお、10-12 月期の名目 GDP 成長率は前年同期比 +3.8% であり、11 四半期連続で実質 GDP 成長率を下回った。

図表 5-16 実質 GDP 成長率の推移 (2018 年 Q1 ~ 25 年 Q4)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

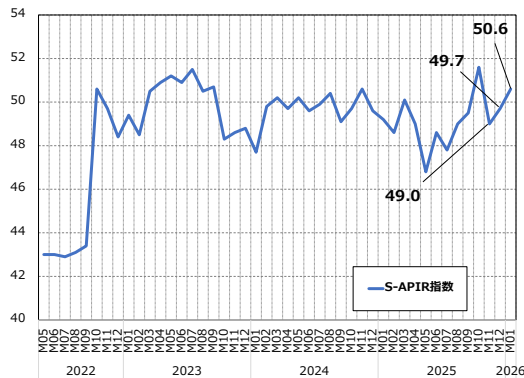
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の12月平均は49.7となり、前月差+0.7ポイント上昇した。1月平均(20日まで)は50.6で同+0.9ポイントと2カ月連続の上昇となった(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月～26年1月)

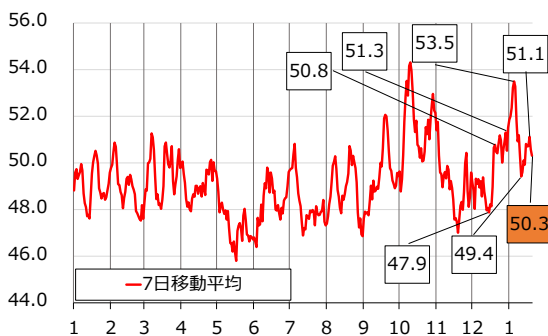


(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの12月、1月の動向をみよう(図表6-2)¹。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2025年1月1日～2026年1月20日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

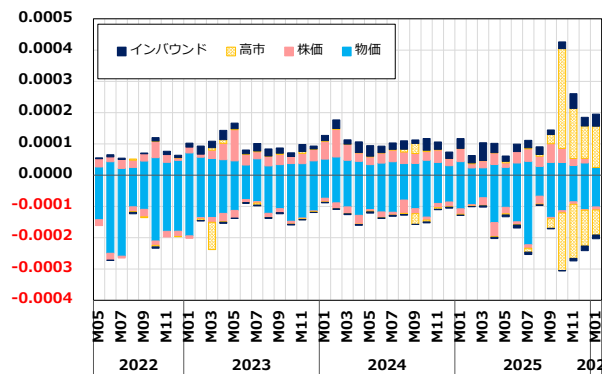
12月、中旬にかけて前月末の水準から横ばい圏で推移し、15日には47.9と当月の底を打った。その後反転し20日には50.8まで上昇。以降は小幅な振れを伴いながら推移し、月末には51.5となった。

1月は上昇基調で始まり、5日には53.5まで上昇した。以降反転し11日には49.4まで低下。その後中旬にかけて緩やかに持ち直し(18日:51.1)、20日は50.3となった。

<キーワードから読み解く1月のセンチメント>

今月は「物価」、「インバウンド」、「高市政権」と「株価」4ワードがS-APIR指数に与える寄与について確認する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

「インバウンド」の寄与をみれば、景況感に対して全体的にプラス寄与がみられる。2025年11月以降はプラス、マイナス寄与がともに拡大し、足下1月ではプラス寄与が優勢となっている。ただし、日中関係の悪化により景況感に対する影響に引き続き注意が必要。

「高市政権」の寄与をみれば、政権発足の10月には景況感への影響が拡大し、プラス寄与がマイナス寄与を上回った。以降、11、12月にはマイナス寄与が優勢となったものの、1月では再びプラス寄与が優勢となった。

一方、「株価」の寄与をみれば、概ねプラス寄与が大きい。2025年6、9月にかけてプラス寄与がマイナス寄与を大きく上回った。以降10、12月にかけてはプラス寄与が縮小し、足下1月にはマイナス寄与に転じた。また、「物価」の寄与をみれば、全体的にマイナス寄与で、足下でもその状況が続いている。

¹月次指数は日次指数に毎日の記事数(ウェイト)を掛け加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/>

project/post15296/を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M
生 産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	96.8	97.8	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	95.1	96.3	NA
前月比(%)	-0.6	1.0	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-0.9	1.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	95.2	97.7	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	94.4	97.5	NA
前月比(%)	0.3	2.6	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.6	3.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	108.9	105.8	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.3	105.5	NA
前月比(%)	0.4	-2.8	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.4	-2.7	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	103.2	104.7	101.9	NA
前月比(%)	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	100.6	102.3	100.6	NA
前月比(%)	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	1.1	1.7	-1.7	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	99.9	100.3	97.3	NA
前月比(%)	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	0.8	0.4	-3.0	NA
労 働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	2.7	2.2	3.2	2.9	NA
(原数値、%)	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.1	3.2	2.7	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	1.1	2.6	2.6	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.15	1.13	1.13	1.10	1.10	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	2.06	2.16	2.08	2.02	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.6	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	NA	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	NA	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	1.5	1.9	2.6	0.5	NA
小 売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	NA
物 価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0
前年同月比(%)	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9
[関西]「生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2
前年同月比(%)	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0
[関西]「生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8
前年同月比(%)	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	NA
前年同月比(%)	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	NA
前年同月比(%)	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	NA
前年同月比(%)	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	NA
前年同月比(%)	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9
原数値	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6
原数値	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	NA
前年同月比(%)	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	5,390.6	NA
前年同月比(%)	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	1.7	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	2,278.2	NA
前年同月比(%)	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3
前年同月比(%)	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9
前年同月比(%)	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1
暮らし向き(季節調整値)	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5
収入の増え方(季節調整値)	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5
雇用環境(季節調整値)	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2	307.1	282.6	293.1	291.2	348.3
前年同月比(%)	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2	100.7	45.1	74.6	28.6	-4.3
対アジア(10億円)	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2	270.0	233.8	233.0	199.7	304.4
前年同月比(%)	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2	20.3	-10.4	3.0	40.7	-3.5	-1.5
対中国(10億円)	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0	-10.7	-72.9	-65.0	-102.0	-53.3
前年同月比(%)	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7	72.8	-16.6	-36.3	29.2	108.1
対ASEAN(10億円)	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7	29.9	44.8	31.4	66.3	38.6
前年同月比(%)	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8	-42.6	15.5	-39.1	6.8	-57.1
対米国(10億円)	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1	122.0	139.1	140.9	161.3	150.7
前年同月比(%)	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	19.9	-7.6	-20.0	-16.1	38.1	-12.1
対EU(10億円)	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1	5.3	-34.6	13.1	-12.5	-29.0
前年同月比(%)	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6	-	-27.8	-	1,341.1	-
[関西]輸出(10億円)	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8	1,942.4	2,128.9
前年同月比(%)	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0
対アジア(10億円)	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5	1,235.0	1,373.6
前年同月比(%)	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6
対中国(10億円)	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	519.0
前年同月比(%)	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.3
対ASEAN(10億円)	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9	282.0	311.7	339.2	327.1	331.4
前年同月比(%)	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7
対米国(10億円)	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8	250.5	291.2	295.4	292.6	296.3
前年同月比(%)	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.3
対EU(10億円)	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4
前年同月比(%)	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7
実質輸出(日本銀行:2020=100)	99.8	109.1	108.9	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.6	110.2	108.1
前月比(%)	-4.8	9.4	-0.2	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.8	-1.8	6.3	-1.8
[関西]輸入(10億円)	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9	1,461.2	1,622.8	1,696.7	1,651.2	1,780.6
前年同月比(%)	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4	-8.8	-1.0	-2.1	4.6	12.0
対アジア(10億円)	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2	886.3	970.6	1,040.5	1,035.3	1,069.3
前年同月比(%)	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2	4.8	3.0	-0.8	7.6	17.4
対中国(10億円)	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6	440.6	509.4	550.5	564.6	572.3
前年同月比(%)	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.9	0.3	-1.5	8.9	19.3
対ASEAN(10億円)	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2	252.1	266.9	307.8	260.7	292.8
前年同月比(%)	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8	0.3	3.7	6.5	-0.6	16.9
対米国(10億円)	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7	128.6	152.1	154.5	131.3	145.6
前年同月比(%)	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3	-9.2	6.7	12.3	-13.2	7.7
対EU(10億円)	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2	176.0	220.7	186.6	201.9	229.4
前年同月比(%)	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9	-34.0	0.2	-16.7	21.9	20.1
実質輸入(日本銀行:2020=100)	105.2	98.9	105.1	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.5	103.3	105.8
前月比(%)	8.7	-6.0	6.3	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.3	0.0	-2.6	5.8	2.5
原油及び粗油 (10億円)	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1
前年同月比(%)	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7
原油及び粗油 (1000KL)	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6
前年同月比(%)	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5
原油価格(円/KL)	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4
前年同月比(%)	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9
為替レート(月平均:円/ドル)	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5	145.5	148.0	148.0	148.0	148.0
前月比(%)	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628
日本人出国者数(人)	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1
非製造業(%)	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2
輸出額(100万ドル)	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778
輸入額(100万ドル)	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640
貿易総額(100万ドル)	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418
貿易収支(100万ドル)	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138
工業生産:前月比(%)	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49
前年同月比(%)	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-."表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Dec	30-Dec	31-Dec 中国 PMI (12 月)	1-Jan 元旦	2-Jan
5-Jan 近畿圏貿易概況 (10 月:確・11 月:速・確報)	6-Jan	7-Jan	8-Jan 毎月勤労統計調査 (11 月:速報) 消費動向調査 (12 月)	9-Jan 中国 CPI (12 月)
12-Jan 成人の日	13-Jan 百貨店・スーパー販売状況 (11 月:速報) 景気ウォッチャー調査 (12 月)	14-Jan 中国貿易統計 (12 月)	15-Jan 公共工事前払保証額統計 (12 月) 出入国管理統計 (12 月:速報値)	16-Jan 商業動態統計 (11 月:確報) 建設総合統計 (11 月)
19-Jan 全国鉱工業指数 (11 月:確報) 中国工業生産 (12 月)** 中国消費小売総額 (12 月)** 中国固定資産投資 (12 月)** 中国不動産市場 (12 月)** 中国四半期 GDP** (10-12 月期)	20-Jan	21-Jan	22-Jan 近畿地域鉱工業生産動向 (11 月:速報) 近畿圏貿易概況 (12 月:速報) 全国貿易統計 (12 月:速報)	23-Jan 毎月勤労統計調査 (11 月:確報) 百貨店免税売上 (12 月) 全国 CPI (12 月)
26-Jan マンション市場動向 (12 月) 実質輸出入 (12 月) 出入国管理統計 (11 月:月報)	27-Jan 中国 PMI (1 月)	28-Jan 近畿地域鉱工業生産動向 (11 月:確報)	29-Jan 消費動向調査 (1 月) 全国貿易統計 (11 月:確・12 月:速・確報)	30-Jan 全国鉱工業指数 (12 月:速報) 労働力調査 (12 月) 一般職業紹介状況 (12 月) 商業動態統計 (12 月:速報) 建築着工統計調査 (12 月)

**印は公表日が週末。